

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

4 労働者家計の収入と支出

概況－収入と支出

一九七九年における労働者家計収入と支出を、ここではまず総理府統計局の「家計調査報告昭和五四年速報」(一九八〇年三月刊)によって概観してみよう。

同報告(第49表)による、全国勤労者世帯(平均世帯人員三・八三人、有業人員一・四七人、世帯主の平均年齢四一・一歳)の家計収入は、七九年一ヵ月当たり実収入で三二万六〇一三円、前年に比べて名目で七・〇%増となった。これを総理府統計局の全国消費者物価指数によって調整し物価上昇の影響をのぞいた実質でみると三・三%増ということになる。この実収入の増加には、所定外労働時間の延長をふくむ定期収入および臨時・賞与増に加えて、他の世帯員による収入増が寄与している。すなわち、世帯主収入二七万四一四二円のうち、定期収入二万一千八百二十五円、臨時・賞与収入六万二千三百七十七円でそれぞれ前年比実質三・九%、四・〇%増のほか、他の世帯員収入一万一千二百五十九円(七・八%増)が目立つが、妻の収入二万一千五百三十一円は逆に三・一%の減少であった。また、実収入から天引きされる税金、健康保険・厚生年金などの社会保険料をふくむ非消費支出三万九千八百六十六円の割合は、前年の一一・二%から一二・〇%へと拡大しており、実収入中非消費支出を差しひいた可処分所得二八万六千八百二十八円は前年比名目六・一%、実質二・四%と実収入より低い伸びにとどまっている。

一方、消費支出は一ヵ月当たり二万二千四百三十六円、前年に比べて名目で六・八%、実質三・一%の各増となった。実質消費支出の推移をたどると、一九七四年に対前年比二・四%減を記録したのち、七五年には四・七%増と回復したものの、七六年にはふたたび〇・五%減と落ちこみ、七七年一・四%、七八年一・三%と小幅な増加がつづき、七九年ではやや大きな伸びとなった。消費支出の五大費目別内訳では、雑費四・六%、住居費三・二%の実質増にたいして、食料費、光熱費はそれぞれ〇・九%、〇・六%増とほぼ横バイ、被服費は〇・一%と実費減少していて、この年の消費支出の内容では、家計防衛意識の高まり、つまり物価の動きにすばやく対応している姿がうかがえる。たとえば、食料費については値上がりの大きかった野菜、生鮮・塩干魚介などの購入手びかえ、また暖冬という天候要因による部分もあるが、原油価格の高騰を反映した灯油の購入減による各費目の実質減少など、値上がり品の代替をめざす主婦の選択買い傾向が明瞭である。

なお、住宅ローン返済世帯の家計収支について調査した結果によると、同世帯の一ヵ月当たり実収入は四〇万三千七百〇〇円と比較的高所得層に多く、全勤労者世帯の二三・七%を占め、一ヵ月当たり平均返済額は四万五千五百〇三円、可処分所得の一三・一%におよんでいた。

共働き世帯の家計収支

総理府統計局の「家計調査報告」で今回はじめてとりまとめられた共働き世帯の家計収支についてみると(第8図・第50表)、一九七九年の一ヵ月当たり実収入は三五万〇千四百八十一円で、世帯主の

み働いている世帯の二九万九五二〇円に比べて五万円強多い。しかし世帯主収入だけを比較すると、共働き世帯の方が約二万四〇〇〇円低くなっている。一方、消費支出の内訳をみると、世帯主のみ働いている世帯に比べて共働き世帯の方が自動車関係費、教育、交際費などで支出割合が大きい。また貯蓄意欲も共働き世帯の方がかなり高いが、土地家屋借金の返済額割合も世帯主だけが働いている世帯を大きく上回っている。

ところで、七九年末から八〇年にかけて消費者物価の高騰に拍車がかかっていたなかで、収入の目減り、消費支出の減退が月を追ってはっきりしてきていた(第9図)。八〇年三月の経理府統計局「家計調査報告」によると、同月の勤労者世帯実収入は前年同月に比べて実質一・九%減となり、一月以降三ヵ月連続の減少を記録した。また消費支出も実質で二・〇%減と一年七ヵ月ぶりの減少となった。

日本労働年鑑 第51集 1981年版
発行 1980年11月25日
編著 法政大学大原社会問題研究所
労働旬報社
* * * *年 * * 月 * * 日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
